

平成27年度 岩手県内の生活支援相談員活動実績

平成28年6月
岩手県社会福祉協議会

◆1 生活支援相談員配置数(H28年3月)

配置市町村	実配置数	実配置 内訳	訪問相談系	その他
19	175		154	21

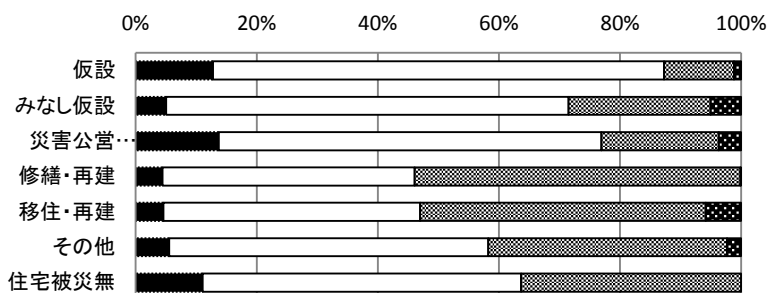
◆2 見守り対象世帯数

	重点見守り	通常見守り	見守り不要	不明・その他	合計
仮設	923	5,377	831	86	7,217
みなし仮設	70	922	325	70	1,387
災害公営住宅	334	1,538	472	90	2,434
修繕・再建	67	631	815	2	1,515
移住・再建	68	624	695	86	1,473
その他	24	227	170	10	431
住宅被災無	110	522	361	0	993
合計	1,596	9,841	3,669	344	15,450
構成比	10.3%	63.7%	23.7%	2.2%	100.0%

見守り対象世帯数は、生活支援相談員が配置されている19市町村で15,450世帯となっている。

「通常見守り」世帯とは、訪問又は電話等により生活状況の把握を継続して行っている世帯。「重点見守り」世帯とは、「通常見守り」世帯よりも訪問回数を増やして見守りを強化する世帯。「見守り不要」世帯とは、不定期見守り世帯。「不明・その他」世帯とは、訪問しても不在で見守りの頻度設定を判断できない世帯のことである。

対象世帯数を見守り区分ごとに見ると、重点見守り世帯は1,596世帯で全体の10.3%、通常見守り世帯は9,841世帯で、全体の63.7%、見守り不要世帯は3,669世帯で全体の23.7%、不明・その他世帯は344世帯で全体の2.2%となっている。



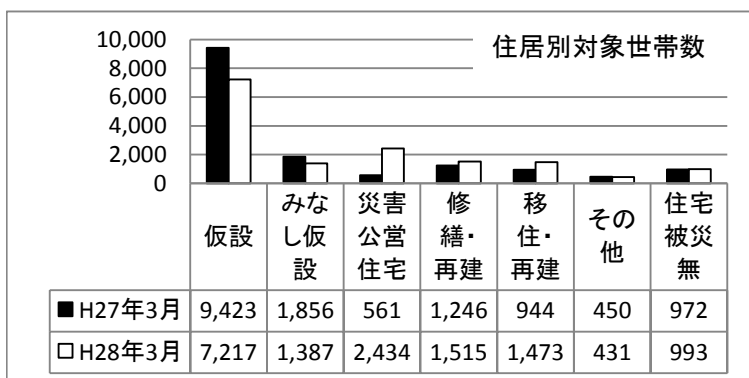
	重点見守り	通常見守り	見守り不要	不明・その他
■ 仮設	12.8%	74.5%	11.5%	1.2%
□ みなし仮設	5.0%	66.5%	23.4%	5.0%
▨ 災害公営住宅	13.7%	63.2%	19.4%	3.7%
■ 修繕・再建	4.4%	41.7%	53.8%	0.1%
▨ 移住・再建	4.6%	42.4%	47.2%	5.8%
□ その他	5.6%	52.7%	39.4%	2.3%
▨ 住宅被災無	11.1%	52.6%	36.4%	0.0%

(1) 住居別の年度比較

	H27年3月	構成比	H28年3月	構成比	増減
仮設	9,423	61.0%	7,217	46.7%	-2,206
みなし仮設	1,856	12.0%	1,387	9.0%	-469
災害公営住宅	561	3.6%	2,434	15.8%	1,873
修繕・再建	1,246	8.1%	1,515	9.8%	269
移住・再建	944	6.1%	1,473	9.5%	529
その他	450	2.9%	431	2.8%	-19
住宅被災無	972	6.3%	993	6.4%	21
合計	15,452	100.0%	15,450	100.0%	-2

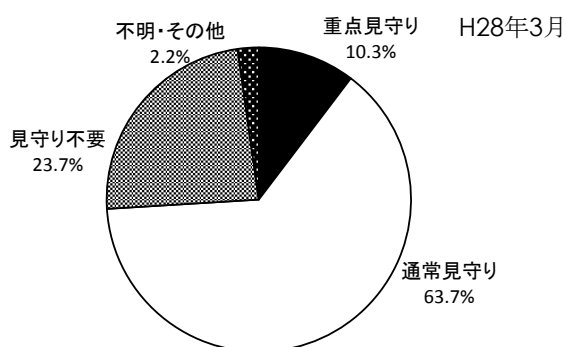
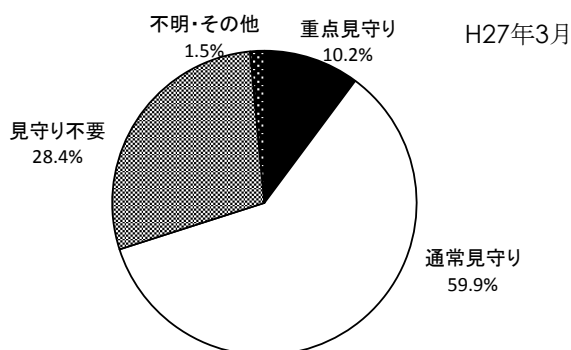
見守り対象世帯を住居別に見ると、平成27年3月と比較し平成28年3月では、仮設住宅に入居する世帯が2,206世帯減少。また、みなし仮設住宅に入居する世帯が469世帯減少している。

一方、災害公営住宅に入居する世帯が1,873世帯増加。また、修繕・再建世帯が269世帯、移住・再建世帯が529世帯増加し、住民の住まいは災害公営住宅や再建住宅へと移行している。



(2) 見守り区分別の年度比較

	H27年3月	構成比	H28年3月	構成比	増減
重点見守り	1,573	10.2%	1,596	10.3%	23
通常見守り	9,252	59.9%	9,841	63.7%	589
見守り不要	4,396	28.4%	3,669	23.7%	-727
不明・その他	231	1.5%	344	2.2%	113
合計	15,452	100.0%	15,450	100.0%	-2



対象世帯を見守り区分別に見ると、平成27年3月と比較し平成28年3月では重点見守り世帯は23世帯、0.1ポイント微増。また、通常見守り世帯は589世帯、3.8ポイント微増。不明・その他世帯は113世帯、0.7ポイント微増している。一方、見守り不要世帯は727世帯、4.7ポイント減少している。

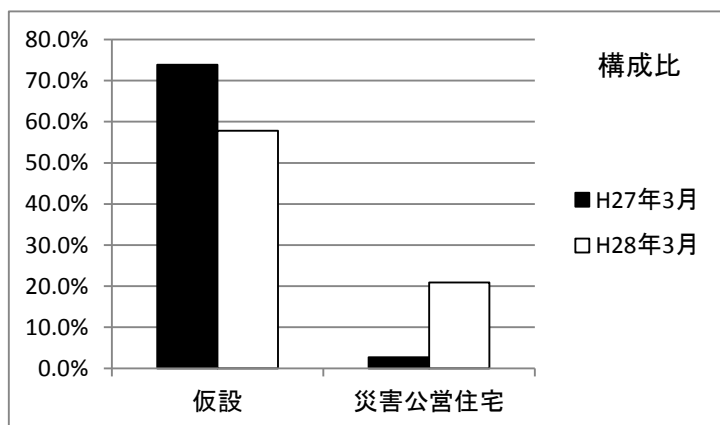
見守り区分別では、若干の増減は見られたものの、大きな差は見られなかった。

(3) 住居別重点見守りの世帯の年度比較

	H27年3月	構成比	H28年3月	構成比	増減
仮設	1,162	73.9%	923	57.8%	-239
みなし仮設	90	5.7%	70	4.4%	-20
災害公営住宅	42	2.7%	334	20.9%	292
修繕・再建	100	6.4%	67	4.2%	-33
移住・再建	39	1.7%	68	1.5%	29
その他	26	1.7%	24	1.5%	-2
住宅被災無	114	7.2%	110	6.9%	-4
合計	1,573	100.0	1,596	100.0	23

重点見守り世帯を住居別に見ると、平成27年3月と比較し平成28年3月では、仮設住宅に入居する世帯は239世帯、16.1ポイント減少している。一方、災害公営住宅に入居する世帯は292世帯、18.2ポイント増加している。

以上のことから、重点見守り世帯は、仮設住宅から災害公営住宅に転居したことが窺われる。



◆ 3 支援実施回数（訪問・電話・来所）

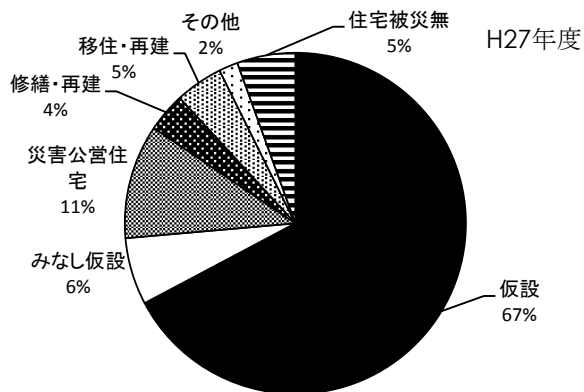
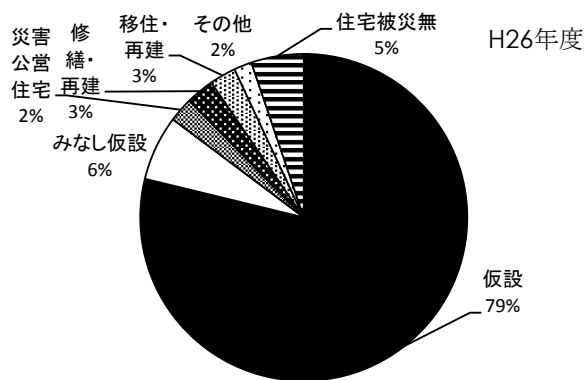
※ H27年度は、実績報告様式を変更。「その他」をなくし、「訪問」にはポスティング、「来所」にはサロン等で安否確認ができた場合も含めることとした。

(1) 支援手段別回数

	H26年度	1か月当たり	構成比	H27年度	1か月当たり	構成比	増減(全体)	増減(1ヶ月あたり)
訪問	298,212	24,851	85.0%	322,894	26,908	88.2%	24,682	2,057
電話	5,096	425	1.5%	4,758	397	1.3%	-338	-28
来所	7,130	594	2.0%	38,281	3,190	10.5%	31,151	2,596
その他	40,384	3,365	11.5%				-40,384	-3,365
合計	350,822	29,235	100.0%	365,933	30,494	100.0%	15,111	1,259

(2) 住居別支援回数

	H26年度	1か月当たり	構成比	H27年度	1か月当たり	構成比	増減(全体)	増減(1ヶ月あたり)
仮設	276,423	23,035	78.8%	246,074	20,506	67.2%	-30,349	-2,529
みなし仮設	22,574	1,881	6.4%	23,271	1,939	6.4%	697	58
災害公営住宅	8,497	708	2.4%	39,608	3,301	10.8%	31,111	2,593
修繕・再建	9,751	813	2.8%	13,603	1,134	3.7%	3,852	321
移住・再建	9,163	764	2.6%	16,572	1,381	4.5%	7,409	617
その他	6,191	516	1.8%	6,601	550	1.8%	410	34
住宅被災無	18,223	1,519	5.2%	20,204	1,684	5.5%	1,981	165
合計	350,822	29,235	100.0%	365,933	30,494	100.0%	15,111	1,259



支援実施回数の合計は、365,933回となっている。

支援実施回数を支援手段別に見ると、「訪問」(不在やチラシ等のポスティングを含む)が322,894回で全体の88.2%と最も多い。次いで、「来所」(住民が、生活支援相談員がいる場所(サロンなどを含む)に来所した場合)が38,281回で全体の10.5%となっている。

支援手段別回数を平成26年度と比較すると、平成27年度は15,111回増加している。うち、「訪問」は24,682回、3.2ポイント増加している。平成27年度は、「その他」をなくし、訪問時の不在やチラシ等のポスティング回数も「訪問」に含めることにしたこと、また、「支援対象者」に対する回数を計上すること(例えば、高齢夫婦世帯を訪問し、夫婦ともに安否確認ができた場合、支援回数は2)としたこと等も増加の要因と考えられが、生活支援相談員が実際に足を運び対応しているケースがほとんどであることが分かる。

支援実施回数を住居別に見ると、仮設住宅に入居する世帯への支援が246,074回で全体の67.2%と最も多い。次いで、災害公営住宅に入居する世帯への支援が39,608回で全体の10.8%、みなし仮設住宅に入居する世帯への支援が23,271回で全体の6.4%となっている。

住居別支援回数を平成26年度と比較すると、平成27年度は、仮設住宅に入居する世帯への支援は2,529回、11.6ポイント減少している。一方、災害公営住宅に入居する世帯への支援は2,593回、8.4ポイント増加している。

また、見守り不要世帯を除いた実対象世帯1世帯あたりの月平均支援回数を住居別に見ると、仮設住宅に入居する世帯への支援が3.2回と最も多い。次いで、住宅等被災無世帯への支援が2.7回となっている。仮設支援員等の支援がなく、見かけ上地域に溶け込み、支援の目が届きにくい住宅等被災無世帯にも手厚く支援していることが分かった。

(3) 見守り不要世帯を除いた実対象世帯1世帯あたりの月平均支援回数

	H26年度		H27年度	
	実対象世帯数	支援回数	実対象世帯数	支援回数
仮設	7,186	3.2	6,386	3.2
みなし仮設	1,440	1.3	1,062	1.8
災害公営住宅	391	1.8	1,962	1.7
修繕・再建	683	1.2	700	1.6
移住・再建	499	1.5	778	1.8
その他	281	1.8	261	2.1
住宅被災無	576	2.6	632	2.7

◆ 4 相談内容内訳件数

	H26年度	1ヵ月当たり	構成比	H27年度	1ヵ月当たり	構成比	増減(全体)	増減(構成比)
日常生活	46,984	3,915	33.7%	47,023	3,919	31.1%	39	-2.6%
健康・保健医療	26,877	2,240	19.3%	30,932	2,578	20.4%	4,055	1.2%
家族	16,318	1,360	11.7%	20,040	1,670	13.2%	3,722	1.5%
住居	9,929	827	7.1%	13,566	1,131	9.0%	3,637	1.8%
介護	2,344	195	1.7%	3,995	333	2.6%	1,651	1.0%
就労	1,775	148	1.3%	2,229	186	1.5%	454	0.2%
法律・制度	645	54	0.5%	3,060	255	2.0%	2,415	1.6%
近隣	5,977	498	4.3%	11,937	995	7.9%	5,960	3.6%
その他	28,508	2,376	20.5%	18,485	1,540	12.2%	-10,023	-8.2%
合計	139,357	11,613	100.0%	151,267	12,606	100.0%	11,910	0.0%

(1) 内陸内訳

	H26年度	1ヵ月当たり	構成比	H27年度	1ヵ月当たり	構成比	増減(全体)	増減(構成比)
日常生活	3,142	262	44.4%	3,360	280	43.1%	218	-1.3%
健康・保健医療	1,312	109	18.5%	1,223	102	15.7%	-89	-2.8%
家族	738	62	10.4%	677	56	8.7%	-61	-1.7%
住居	534	45	7.5%	423	35	5.4%	-111	-2.1%
介護	108	9	1.5%	57	5	0.7%	-51	-0.8%
就労	96	8	1.4%	69	6	0.9%	-27	-0.5%
法律・制度	57	5	0.8%	44	4	0.6%	-13	-0.2%
近隣	178	15	2.5%	181	15	2.3%	3	-0.2%
その他	914	76	12.9%	1,756	146	22.5%	842	9.6%
合計	7,079	590	100.0%	7,790	649	100.0%	711	0.0%

(2) 沿岸内訳

	H26年度	1ヵ月当たり	構成比	H27年度	1ヵ月当たり	構成比	増減(全体)	増減(構成比)
日常生活	43,842	3,654	33.1%	43,663	3,639	30.4%	-179	-2.7%
健康・保健医療	25,565	2,130	19.3%	29,709	2,476	20.7%	4,144	1.4%
家族	15,580	1,298	11.8%	19,363	1,614	13.5%	3,783	1.7%
住居	9,395	783	7.1%	13,143	1,095	9.2%	3,748	2.1%
介護	2,236	186	1.7%	3,938	328	2.7%	1,702	1.1%
就労	1,679	140	1.3%	2,160	180	1.5%	481	0.2%
法律・制度	588	49	0.4%	3,016	251	2.1%	2,428	1.7%
近隣	5,799	483	4.4%	11,756	980	8.2%	5,957	3.8%
その他	27,594	2,300	20.9%	16,729	1,394	11.7%	-10,865	-9.2%
合計	132,278	11,023	100.0%	143,477	11,956	100.0%	11,199	0.0%

相談内容内訳の件数は、151,267件となっている。そのうち、「日常生活」に関する相談が47,023件で全体の31.1%と最も多い。次いで、「健康・保健医療」に関する相談が30,932件で全体の20.4%。「家族」に関する相談が20,040件で全体の13.2%。「その他」が18,485件で全体の12.2%となっている。

相談内容内訳の合計を平成26年度と比較すると、平成27年度は11,910件増加している。内訳別に平成26年度と比較すると、平成27年度は「その他」が10,023件、8.2ポイント減少している。また、「日常生活」に関する相談が39件増加しているが、割合は2.6ポイント減少している。一方、「近隣」に関する相談が5,960件、3.6ポイント増加している。また、「住居」に関する相談が3,637件、1.8ポイント増加。「法律・制度」に関する相談が2,415件、1.6ポイント増加。「家族」に関する相談が3,722件、1.5ポイント増加している。

相談内容内訳を内陸、沿岸別に見ると、内陸、沿岸ともに「日常生活」に関する相談が最も多い。内陸では3,360件で全体の43.1%、沿岸では43,663件で全体の30.4%となっている。内陸では、次いで「その他」が1,756件で全体の22.5%、沿岸では、次いで「健康・保健医療」に関する相談が29,709件で全体の20.7%となっている。

沿岸の相談内容内訳を平成26年度と比較すると、平成27年度は「その他」が10,865件、9.2ポイント減少。また、「日常生活」に関する相談が179件、2.7ポイント減少している。一方、「近隣」に関する相談が5,957件、3.8ポイント増加している。また、「住居」に関する相談が3,748件、2.1ポイント増加。「家族」に関する相談が3,783件、1.7ポイント増加。「法律・制度」に関する相談が2,428件、1.7ポイント増加している。

災害公営住宅や再建先への転居が進むことに伴い、相談内容が変化していることが窺われる。特に、「近隣」に関する相談の割合が最も増加しており、沿岸の市町村社協からは、災害公営住宅に入居する住民から「隣に誰が住んでいるのか分からない」といった声が挙げられているとの報告がある。

◆ 5 相談に対する対応件数

(1) 相談件数

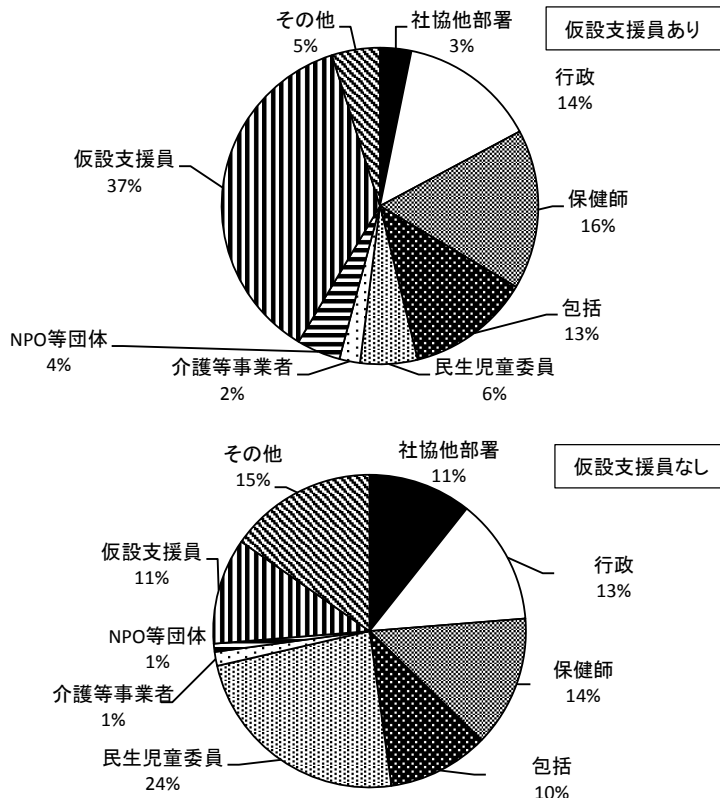
	H26年度	H27年度	増減
相談件数	99,867	79,300	-20,567
1か月当たりの相談件数	8,322.3	6,608.3	-1,714

(2) 相談件数の内、他機関等へつないだ件数

	H26年度	構成比	H27年度	構成比	増減
社協他部署	2,018	6.3%	1,955	5.1%	-63
行政	4,920	15.3%	6,060	15.9%	1,140
保健師	5,872	18.3%	5,875	15.5%	3
包括	2,684	8.3%	4,492	11.8%	1,808
民生児童委員	3,268	10.2%	3,224	8.5%	-44
介護等事業者	562	1.7%	796	2.1%	234
NPO等団体	2,245	7.0%	1,802	4.7%	-443
仮設支援員	8,371	26.0%	11,055	29.1%	2,684
その他	2,229	6.9%	2,763	7.3%	534
計	32,169	100.0%	38,022	100.0%	5,853

(3) 【宮古市以南沿岸部】仮設支援員の有無による比較(H27年度)

	仮設支援員あり	構成比	仮設支援員なし	構成比
社協他部署	913	3.2%	592	10.7%
行政	4,009	14.0%	724	13.0%
保健師	4,678	16.3%	753	13.6%
包括	3,617	12.6%	581	10.5%
民生児童委員	1,674	5.8%	1,313	23.7%
介護等事業者	605	2.1%	80	1.4%
NPO等団体	1,277	4.5%	47	0.8%
仮設支援員	10,446	36.5%	609	11.0%
その他	1,405	4.9%	849	15.3%
計	28,624	100.0%	5,548	100.0%



相談件数は、79,300件、1か月当たりで見ると6,608件となっている。

また、相談の内、他機関等へつないだ件数は、38,022件となっている。

相談件数及び他機関等へつないだ件数を平成26年度と比較すると、平成27年度は相談件数が20,567件、1か月あたり1,714件減少しているものの、他機関等へつないだ件数は5,853件増加している。

このことから、相談内容が複雑化し、複数の他機関との連携が必要なケースが増加していることが窺われる。

○ 仮設支援員あり
(大船渡市、釜石市、大槌町)

○ 仮設支援員なし
(宮古市、陸前高田市、山田町)

※ 仮設支援員とは、数十人体制での見守り専従スタッフのこと。
(訪問頻度：毎日)

他機関等へつないだ件数をつなぎ先別で見ると、仮設支援員へつないだ件数が11,055件で全体の29.1%と最も多い。次いで、行政につないだ件数が6,060件で全体の15.9%、保健師につないだ件数が5,875件で全体の15.5%となっている。

仮設支援員がいる大船渡市、釜石市、大槌町の3市町では、仮設支援員につないだ件数が10,446件で全体の36.5%と最も多い。次いで、保健師につないだ件数が4,678件で全体の16.3%。行政につないだ件数が4,009件で全体の14.0%となっている。

宮古市以南の沿岸市町村のうち、仮設支援員がいない宮古市、陸前高田市、山田町の3市町では、民生児童委員につないだ件数が1,313件で全体の23.7%と最も多い。次いで、その他(近隣住民や自治会長含む)につないだ件数が849件で全体の15.3%。保健師につないだ件数が753件で全体の13.6%となっている。

災害公営住宅には、仮設支援員のような専属の見守り担当職がないため、住民同士の支え合いによる新たな見守り、声かけの仕組みをつくっていく必要があり、今後の課題となっている。

◆6 【市町村別】生活支援相談員数・全対象世帯数・実対象世帯数・支援実施回数(H27年度)

	実配置数	訪問系生活支援相談員数	全対象世帯数	り(全対象世帯から見守り不要世帯を除く)	実対象世帯数	実対象世帯数の割合	全生活支援相談員一人あたりの実対象世帯数	訪問系生活支援相談員一人あたりの支援実施回数	訪問系生活支援相談員一人あたりの支援実施回数(1ヶ月あたり)	訪問系生活支援相談員一人あたりの支援実施回数(1ヶ月あたり)	
1	盛岡市(玉山区)	1	1	11	10	90.9%	10.0	10.0	580	580.0	48.3
2	宮古市	20	15	1,540	1,525	99.0%	76.3	101.7	44,672	2,978.1	248.2
3	大船渡市	23	23	1,884	1,620	86.0%	70.4	70.4	62,481	2,716.6	226.4
4	花巻市	3	3	211	127	60.2%	42.3	42.3	3,898	1,299.3	108.3
5	北上市	4	4	229	172	75.1%	43.0	43.0	3,340	835.0	69.6
6	久慈市	5	5	88	50	56.8%	10.0	10.0	1,531	306.2	25.5
7	遠野市	6	6	108	77	71.3%	12.8	12.8	10,850	1,808.3	150.7
8	一関市	2	2	207	148	71.5%	74.0	74.0	893	446.5	37.2
9	陸前高田市	18	16	2,167	1,792	82.7%	99.6	112.0	69,887	4,367.9	364.0
10	釜石市	27	21	3,008	1,807	60.1%	66.9	86.0	23,758	1,131.3	94.3
11	奥州市	1	1	111	109	98.2%	109.0	109.0	1,162	1,162.0	96.8
12	滝沢市	1	1	96	60	62.5%	60.0	60.0	1,608	1,608.0	134.0
14	住田町	2	2	55	47	85.5%	23.5	23.5	1,890	945.0	78.8
15	大槌町	21	14	2,392	1,663	69.5%	79.2	118.8	35,859	2,561.4	213.4
16	山田町	28	26	2,311	2,062	89.2%	73.6	79.3	90,034	3,462.8	288.6
17	岩泉町	4	2	209	133	63.6%	33.3	66.5	2,354	1,177.0	98.1
18	田野畑村	4	4	309	255	82.5%	63.8	63.8	7,790	1,947.5	162.3
19	野田村	4	4	476	103	21.6%	25.8	25.8	3,196	799.0	66.6
20	洋野町	1	1	38	21	55.3%	21.0	21.0	150	150.0	12.5
	合計	175	151	15,450	11,781	76.3%	67.3	78.0	365,933	2,423.4	201.9

見守り不要世帯を除いた実対象世帯数は、11,781世帯となっている。野田村では、実対象世帯数は103世帯で全対象世帯の21.6%である。本人の申し出や家族と同居又は近くに家族がいる世帯は定期的な見守りを不要とし、対象世帯を絞り込み、より手厚い対応をしていることが窺われる。

支援実施回数の合計は365,933回で、訪問系生活支援相談員一人あたりの支援実施回数は、2,423.4回、1ヶ月あたり201.9回となっている。

仮設支援員が配置されていない宮古市、陸前高田市、山田町では、訪問系生活支援相談員一人あたりの支援実施回数が多く、陸前高田市では1ヶ月あたり364回、山田町では1ヶ月あたり288.6回、宮古市では1ヶ月あたり248.2回となっている。

◆ 7 【市町村別】 地域住民相互の交流促進等を図るためのイベントの回数

	H26年度					H27年度					災害公営住宅		
	サロン活動		サロン以外の地域支援活動	サロン活動		サロン以外の地域支援活動		うち災害公営住宅と地域の交流活動		建設予定戸数	完成戸数 (H28.3月末)	完成率	
	回数	参加人数	回数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数				
1 盛岡市(玉山区)	14	12	2	0	0	1	6	0	0				
2 宮古市	212	1,183	513	177	2,124	23	482	26	673	766	743	97.0%	
3 大船渡市	554	4,418	71	575	4,343	26	530	37	421	801	630	78.7%	
4 花巻市	4	139	4	39	433	1	3	0	0				
5 北上市	118	704	7	51	657	9	627	0	0				
6 久慈市	144	1,565	13	157	1,123	4	247	2	18	11	11	100%	
7 遠野市	99	753	117	53	471	39	612	0	0				
8 一関市	35	622	1	31	373	1	21	0	0	27	27	100%	
9 陸前高田市	409	5,265	69	378	4,818	102	2,236	95	2,076	895	460	51.4%	
10 釜石市	1,095	9,494	26	161	1,607	65	1,809	67	771	1,314	462	35.2%	
11 奥州市	45	401	0	32	276	94	730	0	0				
12 滝沢市	26	319	2	34	407	12	138	0	0				
13 住田町	93	600	25	31	212	30	214	0	0				
14 大槌町	82	667	2	79	824	16	397	27	660	962	405	42.1%	
15 山田町	1,121	6,271	10	1,359	6,179	68	759	1	16	777	239	30.8%	
16 岩泉町	90	425	12	107	551	0	0	17	122	51	51	100%	
17 田野畑村	85	626	4	77	583	0	0	28	232	63	63	100%	
18 野田村	46	574	10	214	1,786	20	737	59	344	100	100	100%	
19 洋野町	19	304	18	24	507	11	122	1	231	4	4	100%	
合計	4,291	34,342	906	3,579	27,274	522	9,670	360	5,564	5,771	3,195	55.4%	

生活支援相談員が関わるサロン活動の回数は3,579回、延べ参加人数は27,274人となっている。また、サロン以外の地域支援活動の回数は522回、延べ参加人数は9,670人となっている。

平成26年度と比較すると、平成27年度はサロン活動の回数、延べ参加人数及びサロン以外の地域支援活動の回数全てが減少している。要因として、仮設住宅では退去者が増え、サロンの開催が難しくなっているところが見られること。また、災害公営住宅では、集会所の利用にあたり、入居者の共益費が嵩んだり、使用料が発生するため利用しにくいという新たな課題が生じていること等が挙げられる。

仮設住宅では、今後さらに退去者が増え、仮設住宅の集約が進むことが見込まれるが、仮設住宅で生活する住民が安らげる場となるようなサロン活動が必要となる。

サロン活動の回数を市町村別で見ると、山田町では1,359回と最も多く、サロン活動に力を入れていることが分かる。一方、山田町では災害公営住宅と地域の交流活動は1回のみであった。山田町の災害公営住宅の完成率は、平成28年3月末時点で全体の30.8%であることや、集会所が利用しにくい等の理由によるものであるが、今後災害公営住宅の完成が進むため、交流活動を開催予定である。

県全体の災害公営住宅の完成率は55.4%となっており、各市町村では、生活支援相談員が入居者説明会に参加したり、入居後の団地内交流、既存地域との交流や自治会の立ち上げ支援、住民活動の立ち上げ支援等、新たな支援を展開している。

特に、陸前高田市では、災害公営住宅と地域の交流活動の回数が95回と最も多くなっている。生活支援相談員が災害公営住宅内に開設された「市民交流プラザ」を拠点とし、団地内の交流はもちろんのこと、広報紙「市民交流プラザだより」を発行し、地域に配付する等周辺地域を巻き込んだコミュニティ活動の展開を行っている。

今後は、サロン活動や地域支援活動において、住民相互の交流を促し、地域住民主体で行えるよう支援していくことが必要となる。